

## 意見交換の概要 (平成 29 年 5 月 22 日(月)・四国中央市中之庄公民館)

### 1. 三島・川之江港の整備について

四国中央市の紙産業は、近年構造転換が進み、重い紙から軽い紙、いわゆる家庭紙関連へ設備投資が進んでいる。地元大王製紙は 2018 年度に家庭紙マシンの新設を進めており、この設備が稼働すると、製品の輸出入ともに当港利用数量も増加すると考えられ、また、従来にも増して現況保持の効率を高めるなど、環境配慮型の物流がさらに前進するものと思われる。また、市内の紙加工事業者も、20 年以上前から積極的に海外に進出し、輸出入を行っている。この事業所もさらに、海外への取引を拡大しており、三島・川之江港に寄港するコンテナ船は、当該事業所の重要な貿易手段ともなっている。四国中央市で言うと、紙産業の工業生産高は日本一であり、また、愛媛県内での工業生産高は今治、西条、新居浜に次ぐ 4 番目で、年間 6 千億を生産している。

このような背景から、新しく金子埠頭が完成し、コンテナの取り扱い貨物も 9 年連続四国で一番である。この取扱量は現在、我々が所有するハーバークレーンの能力を超えており、ずいぶん故障、修理等々を必要としている。これからの貨物等の管理に対応する船の大型化や、港効率化がこのクレーンでは図れないということで、岸壁の効率的運用や、船の大型化に対応できるガントリークレーンの設置をお願いしたい。これはここに入港する船主からの要望でもある。三島・川之江港は、地域発展の重要拠点であるが港湾施設の老朽化が進んでおり、岸壁などの早急な改修と、増加するコンテナに対応するガントリークレーンの設置をお願いしたい。先ほど知事のお話があった、三島・川之江港は津波の心配がほとんどないということで、震災が起きたときには四国 4 県への物資の輸送の重要な港、拠点になるかというふうにも考えているのでよろしくをお願いしたい。

#### 【知事】

紙産業が盛んな四国中央市にとって港というのは物流の面から大変重要な点というのは認知しておりますので、これは地元とよく相談しながら、設備の更新や整備については進めていきたいというふうに思います。

ただですね、実はもうちょっと大きな視点で捉えておく必要が出てくるのかなと思うのは、実は港湾、港の政策は世界の中で日本は完敗組にある。これは間違いありません。例えばかつてはですね、横浜港とか神戸港とか、アジアの拠点基地としての役割があったんですが、もうすでにこういった機能は、シンガポールや釜山や、今は高雄や、最近ではマレーシア、こういった所に全部移りました。それは理由があってですね、完全な近代化を図るということです。例えばシンガポールの港なんか行きますと、ここは中継基地なんで、コンテナは自国に降ろすのは 3%か 4%なんですね。降ろしてすぐにトラックが待っていて、別のバースに行って他の国行きの船に積み替える。こういう機能を果たしているんですが、基本的に船主から船はですね、そのバースで 30 分で全ての作業を終えなければいけないというルールが課せられています。その 30 分で積み降ろしが短縮されることによってコストも安くなる。さらにですね、人がほとんどいませんでした。全てコンピュータ管理をしまして、しかも船から港にオーダーが入ってくる時は紙は一切使いません。ペーパーレスの仕組みが完全に出来上がっています。世界のその、コンテナの標準的なやりとりの仕様に今なりつつあるので、そういったことが地方の港でもやがて求められるようになると思いますので、そういった世界標準のオペレーションの仕組みというものも考えた港、っていうのがこれから必要になってくるのかなということを痛感しています。

県も相談に乗りながらですね、その港のあるべき姿というのは、どういうふうな方法がいいの

かっていうのを、しっかりと見極めながら対応をしていきたいというふうに思います。

## 2. 女性防災士の活動方法及び東予の観光振興について

防災、西条、女子の頭文字をもって「ぼうさいじょ」として女性県内初の団体として活動し2年になった。西条市の方から、防災士の養成講座を2年延長させていただき、おかげで、メンバーはかなり増えている。しかし、活動的にはまだまだ差があり、防災士とは何、防災士の活動をしているのかというような疑問のお声がたくさんかかっている中で、防災士の人数だけが増えてきている。

そういう中でこれからどうするかなというところで、今年度からリーダー養成講座も入り、私たちも何かしなきゃなということで、まず若い子たち、高校生にも防災士を受けてもらったかどうかという案が出て、今、市のほうで動いていただいている。松山市のほうでは、大学生が結構いろんなところで活動していると思うが、西条市には全く大学がないので、高校生が地元のいろんな企業などの魅力を感じ取っていただいた中で、どこかには出かけていくが最終的には帰ってきていただけるような制度も確かに必要じゃないかなと納得している。

その内容も今後持ち帰って、西条でそういうことができるような形を取り、防災イコールまちづくりということをしていきたいが、東中南予の中で、東予はかなり観光的には落ち込んでいるところがあると思う。今まで南予博、南予博、南予だけに、集中的に観光も行っているの、まずこちらの東予方面にも、先ほど言われた2年後に協働的なイベントというようなお話はあったが、観光ルートなどを少しずつ皆さんで持ち合って、東予のほうで東予博みたいな形で、しまなみからこちらであれば、サイクリングというお話もあったと思うが、いろんな形の観光を要請していただければありがたい。やはり、外から来ていただいてお金を落としていただかないといけないと思う。今回のこの国体もいいチャンスだと思うので、いろんな形でこちらにも目を向けていただきいろんなアイデアを問いかけていただきたく、そのあたりの詳しいお話も聞かせていただきたい。

### 【知事】

まず防災士の活動についてはですね、一応メニューは市単位でどういうことをするかというところにかかってくると思います。松山市のときも、松山市の中でもいろんなメニューやっていたんです。例えば自主防災組織の推薦を条件にしましたから、全て防災士の皆さん、防災士がリーダーとなって日々の訓練を行ったり、それから機材の整備のチェックをしていただいたり、いろんな役割を果たしてくれてたんです。ほっとくとまた活動そのものが滞ってしまうので、コンテストみたいなのを松山市はやってまして、今やってるかどうか分からないんですけど、今、各自主防災組織、防災士さんがリーダーになって、来年度は、うちの自主防災組織ではこういうことやりたい、というアイデアを競うコンテストやってもらって、上位だけ予算を付けるっていうですね、そういうなんかこう、楽しみながら事業をしていくっていうのを松山市単位ではやっていたんですね。そういう活動があると、まんべんなくじゃないと駄目だっていう人もいるんですけど、楽しくやるっていう、そんな大きな企画じゃないですから、そういうふうな事業の展開の仕方もありじゃないかなというふうに思います。

それとあと、高校生等々に呼び掛けていく、非常にいい試みだと思いますので、これも例えば市の単位でジュニア防災士とかですね、そういうふうなことを、防災士の皆さんが募集して、西条市認定のジュニア防災士会をつくるとかですね、派生する事業っていうのは結構、市単位でできるんじゃないかなと思います。これ今思いつきだけですけれども。県はともかく根っこの部分の全体の防災士のバックアップを全県的に行っていくことをこれからも続けていきたいというふうに思います。

それから観光なんですけど、冒頭申し上げましたように、実は東予3市っていうのは、市単位で今までに観光にあまり力入れてきてなかったんですよ。例えばですね、これは新居浜もそうなんですけども、マイントピア別子へ行ったときに、あそこは僕が就任した6年前っていうのは、駐車場から上に行くまでにバスに乗って行くんですよ。あれ使ったら東洋のマチュピチュみたいなのが生かせるかなと思って、東京へ行って全国のJTBの旅行会社に、ここ面白いから旅行商品に入れてくれって、片っ端から頼んで行ったんですね。全部断られました。なぜならば、白ナンバーだったんです。白ナンバーっていうのは旅行商品にできないんですよ。いざ何かあったときに、青ナンバーじゃないと対応ができないので、白ナンバーを使う旅行商品を扱うことは難しいですよ。って言われたんで、すぐに今の石川市長に言って、速攻やってくれと、青ナンバーにしたら商品化できる可能性があるから、そうやったんやいうて、すぐ動いて、今青ナンバーなってるんですね。そしたら旅行会社が約束どおり全部商品化してくれたんで、今、東洋のマチュピチュとして、さまざまな旅行パックが誕生したというそういう背景があります。

なぜそうだったかという、それまで東予全域が観光はあとっていう、産業政策が先だったというふうなところがあったんで、南予はそうじゃないんですよ。南予は観光が先なんです。そうじゃないと産業ないんですね。ですから、ちょっとそこら辺の産業構造の違いがもたらした観光への濃淡というのが、地域差としてあったっていうのは間違いないと思いますね。

もう1点、この観光施策を推進していくときに、気を付けなければいけないのが、主体は誰だったことでありまして、例えば3年前に、「しまのわ 2014」やったときに、今治ですね。地元行ったんですよ。本気で皆さんやるつもりありますかと、ただ単に、県何かしてくれと言って県が主導してやった事業っていうのは、花火のようなもので、一発で終わります。県が主役だったら意味がないんですよ。やるつもりありませんよ。そのかわり、島の皆さんが、本気で考えて我々が立ち上がるんだという気持ちがあれば教えてください、そしたら一緒にやりましょうという話をしたんです。これは松山市長時代に一番僕が基本に置いていたんですけども、主役は誰かっていうことなんです。よくあの市民参加っていうことが聞かれるんですが、僕、1回も使ったことないです。なぜかっていうと、市民参加ってのは行政が主体であればこそ出る言葉のはずなんです。行政が主役、行政が主体だから市民の皆さん参加してください。これ実際、当たり前のようにみんな捉えていますけど、それ逆だ。実際は住民主体、住民主役の行政参加っていうのが本来の姿じゃないですか。その気持ちが住民の周りに生まれたときに、それは一緒にやりましょう。県も一緒になってやって、行った場合どうなるかっていうと、当事者意識が全然違うんですね。県が何とかしてくれて、何かやってくれた。となると責任感はその中には生まれません。当事者意識も生まれません。でも住民の皆さんが発案して自分たちが立ち上がった場合、そこに当事者意識と責任感が生まれるんで、当然のことながら真剣さが違ってくるんですね。そうすると、訪れた方々に対してイベント期間中、伝わる力も全く異なってきます。実は南予博のときもおんなじ話をしました。だから南予の皆さんがよく相談してください。その上でやりたい、我々絶対やるんだというんだったら県に言ってきてください。そしたら県も一緒にやりますよっていうのが実は南予博なんです。

今回の山岳イベントも3市長が「初めて一緒に開くことを決めました」って言って来たんで、「ほんとにやるんですね、確認取らしてください。」「やります。」って言ったんで、「じゃ一緒にやりましょ」っていう形でとりあえずはスタートしています。でも大事なことはそれぞれの各市長さんが、住民の皆さんにそんな投げ掛けをしてるかどうか、ここは僕は分かりません。そこが問題なんです。そこをやらないと効果のある、実のあるイベントにはならない。イベントっていうのは決してゴールではないし、目的でもない。イベントっていうのは次なるステップに飛躍するための手段であって、中継基地なんですよ。ですからそのためには、絶対このスタートの時点で住民主役という意識がしっかりと確認された上で、スタートが切れるかっていうのは実はイベントの成否の鍵を握っていると思いますんで、ぜひ、市の中でガンガン暴れてきてください。

## (参加者)

お願いします。

## 【知事】

そういう意味では東予は産業という面での切り口と、それからさっき言った今、例えばですね、新居浜の日浦登山道というところから、西赤石山っていうところを登山したんですよ。そのときは、あそこは別子山の何ていうのかな、住友のかつての工場の跡地が残っているところで、いろんな立看板があって、昔はここに、5,000人の集落があったとか、大きな病院があったとか、写真がちゃんと撮ってあって登山すると楽しいんですね。銅山越まで行くと、そのまま帰って来たらああ楽しかったで終わるんですが、そこから先頂上の西赤石山の山系まで行くと、かなりの本格的な登山になります。そこからさらにまた、頂上から下にドーンと下りて行くと、兜岩だったかな、っていうところがあって、ここのアケボノツツジは、すさまじい美しさです。ただし、ドーンと下りて行きますから、帰りは推して知るべしで体力に自信がないと、その光景は拝めないというですね、そういうところなんですね。しかも通常ですね、標高2,000m以上でないとい息しないはずのツガザクラが日本で唯一1,500mくらいの高さで見えるっていうのが、あそこの特色なんですね。道すがらですね、すれ違う登山客といろいろ会話をした、声をかけ続けたんですよ。「お母さん、どこから来たん？」と言ったら、ほとんど、県外です。大阪から来ました。岡山から来ました。広島から来ました、みんなその高山植物の価値知ってるんですね。ツアーがあるんですよ。さっきのアケボノツツジ見学日帰りツアーとかね、1泊ツアーとかね、旅行商品として発売されてるのに、実は地元では、ほとんど知られてない。ちなみに前に、よく言いますが新居浜の若い経営者の皆さんだって目の前であそこに見える西赤石山に登ったことのある人って言ったら、新居浜の人ですよ。毎日見てるのに、20人いてね、3人くらいしかおらへん。要は灯台下暗しなんですよ。地元の価値、地元の宝に気付くっていうことは、地元におりたくなる、とっても大事なことだと思います。

かつて松山市長のとときに、「坂の上の雲のまちづくり」っていうのをやりました。最初スタートしたときは、市民の皆さんは、お前こんな小説でまちづくりなんか何するつもりや言うて、散々言われて、今に見とれいうて10年かかって、ドラマまでもってきました。ドラマになった瞬間からですね、人の空気が変わります。皆さんで口々に言ってます。「市長よかったなドラマ。わしは最初から分かっただで」ってみんな変わるんですよ。それでいいんです。その結果として地元の価値に皆が気付けば、まちづくりは飛躍していきます。会社でもそうです。自分の勤めてる会社の商品はろくでもねえ、うちの会社のサービスは他と比べると、ほんとにひどいんだよ。というような社員で構成される会社の明日はないです。地域も一緒だと思います。うちの地域大したことないよと、他の地域はもっといいね。そんな地域の住民で構成される地域に人が来るはずがない。だから地元を知るっていうのはとっても大事なことだと思います。

## 《補足説明》〔東予地方局〕

東予東部圏域は、観光面でも山岳や産業遺産など魅力的な資源を有しており、その魅力を発信するための東予東部圏域振興イベントを2019年度に開催します。

平成29年11月末に設立されたイベント実行委員会で承認された基本計画では、「東予アクティブライフの創造」をテーマとした各種プログラムを実施することとしており、その中には地元住民や企業・団体を主体とするイベントを認定、支援するチャレンジプログラムがあります。

このチャレンジプログラムで新しい価値創造に挑戦する活動の掘り起しを行い、東予東部の観光振興に強い思いを持たれている方に参加を呼び掛けていくこととしています。

### 3. 四国霊場八十八ヶ所の道路標識の整備と世界遺産登録について

4月から20日間で四国八十八ヶ所を車を運転して回ったが、八十八ヶ所の数は、愛媛県が26ヶ所と4県の中でどこよりも多い。それで、ちょっと愛媛県がリードして、やはり安全・安心な道路が必要かと思うので、道路標識をもう少し整備していただきたい。ナビは便利だが、山のほうに行くとナビが働かずとんでもないところに連れて行かれることもある。香川県はとても分かりやすく道路標識もきっちりしていた。

現在、近いところでは今年の国体でアピールできると思う。あと、2020年の東京オリンピック、そして世界レベルで考えたらやはり世界遺産、四国八十八ヶ所はもうほんとに四国の宝の中の宝だと思っている。現在、四国89団体が活動していると聞いているが、ぜひ中村時広知事のときにアピールしていただいて、世界遺産になればと思っている。世界遺産で。皆さんを世界中からお迎えするという気持ちを持ってたら幸せかなと思う。

#### 【知事】

八十八ヶ所なんですけども、標識についてはこれは順次、今整備してるところなんですけど、香川ができるのは、ちょっと理由があるんですよ。香川はまず何よりも愛媛と比べて圧倒的に面積が小っちゃいんですね。山が少ないです。愛媛の場合は、面積は広いは、海岸は多いは、山はいっぱいあって、道路つくるのにですね、多分、香川の3倍くらい費用がかかる。トンネル掘らなきゃいけない、その辺がちょっとね、申し訳ないところがあって、ほんとあつちは楽しんでいるんですね。

四国八十八ヶ所の世界遺産っていうのは4県共通で取り組んでまして、今年度中に何とかですね、暫定リストに入らないかという運動を起こしてまして、ともかくこの暫定リストに入らない限りチャンスがないので、文化庁等々に4県で連名で働き掛けを行っているところでございます。これからも一生懸命やりたいと思います。ちょっと、でもかなりまだハードルは高いと思いますが、ぜひ同じ価値を知っていただくということが重要なと思います。

### 4. マイントピア別子のリニューアル事業について

新居浜機械産業協同組合は、昭和63年に結成され、現在組合員数が79社、それに青年部が34社で結成されている組合である。その中で来年、30周年を迎える。30周年を迎えるに当たり、先ほど来、出ているマイントピア別子の「鉱山鉄道リニューアル事業」に今取り組んでいる。この鉱山列車のリニューアル事業コンセプトとして、子どもたちに夢を持ってもらおう、それともものづくりのまち新居浜であるというのを皆さんに認識してもらおうと。それと組合員企業の将来の共有につなげる事業にしよう。というようなコンセプトに掲げている。こういった事業内容ではあるが、これを最大効果を得られるような、PR方法を愛媛県のトップセールスマンとして活躍されている知事にお伺いしたい。

#### 【知事】

観光という面から考えると、新居浜においてはマイントピア別子っていうのが一番の売りになる空間かなというふうに思います。何よりもやっぱり江戸幕府から許可をもらった住友家がですね、280年にわたって鉱山を開発し、その鉱山を売るために明治の近代化を経てつくられた会社が住友金属鉱山であり、そこから発生する硫黄を処理するためにつくられた住友化学、また掘るためにつくられた会社が住友重機械工業、さらに開発が進んで丸坊主になった山を100年前に環境問題を考えて植林事業を行ったのが住友林業と。もう住友抜きには語れない町、その空間を体感できる、その歴史を体感できるのがあの場所ですから、観光を本当にやるっていうことになった場合は、さらなるやり込みが必要になると思います。

あそこは今、面白いことをいっぱいやってるんで、もっていき方によってはいかようにでも展開は可能かなと思いますし、また新居浜南高校の子どもたちがですね、案内役をかって出ているんな活動もしてくれてるのも心強いと思いました。その中で電車につきましては、鉱山を感じさせる、短いけれども移動手段として重要な役割を果たしてきてるのは間違いないですが、正直いつかなり古くなっていた状況でした。今回 30 周年ということで、かなりの金額がかかると思いますけども、住友機械工業さんが、全額、記念事業としてリニューアルすると、いうふうなことを打ち出されたその地域貢献という視点にですね、まず心から拍手を送りたいというふうに思います。今の段階でもですね、新居浜出身の水樹奈々ちゃんが、アナウンスのガイド役を買って出て、声が聞こえてきたりですね、いろんな工夫をされていると思います。

ただ、PRということになると妙案は今の段階ではないんですが、やっぱりほんとは東洋のマチュピチュっていうね、視点で、まず看板がある。ここは表看板で一番目立つところで、その中に複数のメニュー、魅力的なコンテンツ、メニューがあるっていう中に、どう位置付けるかっていうことだと思うんですが、特に電車がコンテンツとして受け止められやすい世代というのは、小学生だったんですね。ですから小学生、例えば、まずは愛媛県の小学生、あるいは四国の小学生、こういったところにうまく電車というアプローチでPRすると、絶対乗ってみたいという声を持って、お父さんお母さんにおねだりして消費活動につながると。いうアプローチがいいのかなと。だからマチュピチュの中に小学生の子どもさんたちが喜ぶような仕掛けを、電車を通じて何かこうひと工夫して、そこを重点的に攻めるといってPRする媒体をつくることによって誘客に結び付けるといって、そういう角度で考えたらいいかかなと、今聞いて今浮かぶのはそれくらいなんですけど、小学生がキーワードになるような気がします。

## 5. 主婦層への集いの場の提供について

「ママと暮らしのデザイン社」は、新居浜・西条に住む子育て中の4人の女性で構成され、ママと地域と企業をつなぐ活動をしており、主にイベントや講座の企画運営、場づくりをしている団体である。具体例として、今年9月の9日、10日に新居浜市の協同事業でイオンモール新居浜で、ママと企業をつなぐ、あと、イオンとも協力して将来働くことになる子どもたちに、ものづくりの楽しさを伝えるイベントを開催予定である。知事への要望としては、私たちのような活動をしているような人に向けた場の提供。何かをやりたい、つなげたいと思っている主婦層は非常に多く、地域を動かしたい、地域を盛り上げたいと思っているがどうしても拠点がないという若い世代の声を多く聞く。できれば空き家などを活用した、シェアオフィスなどを県が後押しして整備していただけないか。

### <6の後にあわせて回答>

## 6. 女性が働きやすい環境整備について

企業に向けた、女性が働きやすい環境整備をお願いしたい。フリーランスやソーホーなど働き方が多様化している。特に子育て世代は、働きたいと思ってもなかなかフルでは難しいので、女性がもっと多様な働き方ができるよう、ワークライフバランスであるが、企業側への啓発、働き掛けをこれまで以上にお願いしていただきたい。

### 【知事】

まずシェアハウスオフィスっていうのは、まず最初にそれぞれの市、町で空き家の状況とか、ニーズが全然ばらつきがあるんで、最初にまず組み立てていただきたいのは市役所のほうだと思うんですけども、そこにニーズがあるというふうな全町的なニーズ、全県的なニーズがあるとな

れば、それを後押しする、県の立場でのバックアップ制度とかつくれるっていう順番になってるんですが、結構ね、市単独でやってるとこも出始めて、この前もね、松山もそうなんですけど、西予市へ行ってきたんですよ。ちょっとだいぶ地方になりますけど。あそこは宇和町とか、野村町とか、城川町とか、三瓶町、明浜町とかが一緒になってできた町なんですけど、そこに宇和町に米博物館っていうのがあるんですね。学校の校舎です。学校が廃校になって今、あそこ宇和米ってお米の産地なんで、米の博物館を校舎全体でつくり上げてます。有名な場所で、雑巾がけレースがあります。108m、真っすぐなとこなんで、そこで雑巾がけで一気に、レースをするっていうのが有名なイベントになっているんですが、ちなみに一番速い人が18秒、めちゃくちゃ速い。僕はもう3mで、これいかん、腰痛めるってやめましたけど、そこ半分、平屋建てなんです。108mありますから、ながーい長屋みたいなもん。半分は米博物館、半分が今言った、レンタルオフィス、サテライトオフィス。これはまさに西予市役所が考えた有効活用。廃校の有効活用という中での、そういったレンタルオフィスのやり方だと思うんですけども、こういった廃校、公のものに使わなくなった跡を役所が活用するところからのアプローチもあります。

もう1点は、今申し上げた地域によって空き家がすごく増えて、その空き家を活用するというアプローチからレンタルオフィスにするっていう手もあります。そこをまずどういう基本方針でやるかっていうのを市役所で考えていただいて、県にぶつけていただいたらなというふうに思いますので、今日はちょっとヒントとして、こんなところもあるですよっていう、言うときに、県の関係者に言ったらいいんじゃないかというふうに思います。

もう1つ、ワーク・ライフ・バランスっていうのは、とにかく何ですかね、人生を考えたときに仕事だけではなくて、仕事と余暇時間、家庭の時間、こういったことをバランスよく考えるっていうのが人生だっていう思いなんですけども、最近はさらにその先をいってですね。ワーク・ライフ・インテグレーションという考え方があって、これは最初の段階、人生をスタートする段階から自分の一生の設計図を書いて、今までワーク・ライフ・バランスっていうのはその仕事と分断されているんですね、別々に考えてるんです。インテグレーションっていう考えは統合をして全体的に捉えようという考え方なんですけども、恐らくどンドンそっちの方向に行くといいですね。その中でまだまだ社会的な理解は緒に就いたばかりだと思いますけれども、県のほうではですね、今全国的にその象徴として「イクボス宣言」っていうのが盛んに言われてて、僕はあまのじゃくみたいなのがあるんで、他の県がやってると同じことをやることには全く興味が無い。だからうちの県の女性職員に何かいいアイデアないのって聞いたら、いいアイデア出してくれましてね。今まで全国の「イクボス宣言」調べてみたら、完全に家庭と仕事のことしか捉えていない。もうそういう時代じゃない。さらにそれに付加価値を付けて地域のことを考える視点を入れる。だから愛媛の場合は、今までの他県がやっているイクボスプラス地域の視点を入れた、地域の活性化とか地域のPRとか地域の参加とか、そういう宣言にしたらどうかっていうアイデアが出てきました。これはいいですよ。ということで、名前も変えるということで、愛媛ではイクボスではなく「ひめボス宣言」こういうことを提唱しました。先日、僕も含めてここにいる管理職全員、強制はしてないですけど、皆さん気持ちよく「ひめボス宣言」されて、市町もされて今会社に働き掛けをしているところです。この運動っていうのはどンドン拡大していきたいなと思います。

#### ＜補足説明＞〔県民環境部〕

男女ともに働きやすく働きがいのある職場環境整備を進めるため、民間事業所へのひめボスの輪の拡大を図っており、平成29年11月末現在、ひめボス宣言事業所は418事業所となっています。

さらに、事業所における職場環境整備等の具体的な取組みを推進するため、県内のひめボスを発掘・表彰する「ひめボスグランプリ」の開催やひめボス講師の派遣等に取り組むこととしています。

## 7. 在宅医療・介護に関する課題及び行政のバックアップについて

病院の看護師と、それと介護支援専門員の立場から、市内で在宅医療・介護連携推進事業の活動をして5年になる。介護が必要になったとき、この町で暮らしていけるのかという、まさに少子高齢化に向けた地域包括ケアシステムの先駆けという形で、事業を展開しており、在宅医療の講演会や研修など、地域の啓発活動を行っているが、なかなか地域の方に事業が認知されていないのが現状である。また、一病院として、在院日数の短縮や、かかりつけ医の推進などの機能分化や医療や介護の役割など、まだまだ課題が多くあり、病院からのイメージだとなかなか取組みが定着されないのが現実である。

地域包括ケアシステムがうまく実現するために、県としてバックアップしていただき、医師会を中心とした行政や連携を強化し、PR方法なども一緒に検討していただいて、1つの方向性に向けた取組みを一緒にしていただけたらと希望する。

### 【知事】

在宅医療、介護だけの視点から捉えると、なかなかそこから広がりっていうのは難しいような気がするんですね。実は、今は県の仕事なんですけど、松山市のときにはほんとに同じような問題を抱えてまして、西条、新居浜や四国中央市以上に人口が多いただけにですね、コミュニティが完全に崩壊しそうな地域はたくさんあったんですね。隣近所の付き合いはほとんどないですよ。地域の運動会や文化祭、さまざまな行事に一切出て来ない。一番真ん中に味酒校区の小学校があるんです。味酒小学校の校区は人口が2万人ぐらいいるんですが、消防団員が何人いると思います？その校区。2万人のエリアに。

### (参加者)

松山ですよ。

### 【知事】

味酒校区という校区の分団ですよ。2万人の人口をカバーする消防団。

### (参加者)

1割ぐらいですか。

### 【知事】

1割ということは1,000、2,000人。18人しかいないんです。誰もやらないです。危機的な状況だったんですよ。その当時そういう地域が増えてきたんで、根本から医療、在宅含めて、さっき言ったように高齢化社会を乗り越えるためには、地域のコミュニティを支える力が出てこない限り、サービスを削るしかないんです。あるいは負担を上げるしかないんです。そこまで来ちゃっていますので、その原点であるあらゆる分野で、力を発揮する地域コミュニティをどう再構築するかという視点で考えて、そこの根っこを押さえたら、福祉関係にも今後の教育にも全部伝播していくっていう発想したんです。

何をやったかっていうと、まず第1に、1番最初の入り口として、コミュニティを呼び掛けるのは、子どもの安全・安心を守りましょうっていう呼び掛けだったんですね。当時、下校時登校時に不審者が出るような事件が続いてたんで、地域で、未来の社会を守る財産、宝物である子どもたちを、地域で守りましょうよっていう呼び掛けをしたら、結構な人が出て来てくれて、まずボランティアなんですよ。そのあと、それを青パト隊結成にまで結び付けて、まず子どもの安全安心が最初の入り口だったんですよ。それがある程度軌道に乗ってきたところを見計らって次に



みんなが出てきやすいのは何か、防災減災だと。あと、地域の行事には行かないけども、我が身や家族の安全という視点で呼び掛けたら、普段出て来ない地域の会に出て来ない人が出て来るだろう、ということで自主防災組織、防災士の政策にシフトしていったんですね。

徐々にそういう活動が広がってくる中で、状況見ながらですね、さらに次のステップにいったんですけども、それはまちづくりをみんなで考えましょう。まちづくりはさっき言ったように、主役は行政じゃないんです。いろんな意見がありました。「何だお前、市長お前、行政の仕事を市民に押し付ける気か」というような人も当然出て来るんですが、そうじゃない。これはもう地域の座談会なんかを通して、「そもそも主役はあなたたちじゃないですか」というような議論をガンガンガンガンやり合いながら、理解者がどんどん増えていって、なんとなくそういう方向がこれからの時代なのかなって空気が出てきたんですね。

ここで、そうは言ってもやっぱりめんどくさいというふうな声も多かったんで、手挙げ方式で、まちづくりを校区単位からやったんですけども、校区単位でやってみたいという人、手を挙げてくれと。そういうところに対して、優先的に、これも市長として腹くくらないといけなかったんですけど、文句は自分が一手に引き受けるから役所動けっということ、優先的に予算を回します、という施策を打ち出したんですね。そしたら、みんな様子を見てたんですけども、1校区だけやって手を挙げてくれた。出てきました。そのときにすぐに財源をお渡しするっていうことはしませんでした。大事なことは、じゃ、この地区やる気を1校区だけ出してくれた、成功例をつくる。ということで徹底的にまず人を派遣して、2年かかったんですけども、条件2つ出しています。1つは住民の皆さんが、役所の職員も入ります、大学にも頼んで学生にも入ってもらいました、この地域のまちづくりはいかにあるべきかっていう議論をやってください。その議論を集大成して、10年ぐらいの計画をみんなでつくってください。ということをもまず1つの条件にしました。この計画をつくるのに2年かかったんです。さらにそれと並行して、まちづくりを担っていく組織をつくってください。ただしこの組織をつくるに当たりましては「まちづくり協議会」といってやるんですけども、条件が1つあって、対立構図を生む要素を含んでいる政治、それから宗教、これは一切排除します。かつ、役員の任期は制限を付けてください。いうふうなことを条件にしました。計画と組織がそのフォームでできました。その瞬間に計画で予算が成されたんですね。組み立てられたんです。さらに組織っていうのは例えば、環境部会とか、子ども安全部会とか、いろんな部会が集まって、そこに独居老人の見回り部会とか、いろんなものを皆さんが知恵つくって組織もつくったんですね。そこでトータルこれだけかかります。全額お渡ししました。ただし、ちゃんとした出入りだけはチェックしてくださいと。その代わり、その1年間の計画の中で自由度はお任せします。トータルで渡しましたが、やっぱり今年はこっちに力入れて、こちらは1年後送りにしようという、この中の組み替え、予算の組み替えは自分たちでどうぞ自由にやってくださいという制度にしたんですよ。

これが実は松山市まちづくり協議会制度の根本であります。その一例の成功例をだんだんだんだん宣伝したら、翌年からうちもやりたい、うちもやりたい、うちもやりたいって出てきて、今、40校区のうち19校区くらいこのまちづくり協議会に付属しています。これを将来的にもつなげるために、一気に条例までつくりました。条例に今言ったような根本理念を書き込んで、運営面で、人が代わったら変に解釈されないような、ルールをつくって今日に至ります。

そこまでの形が地方自治として、住民自治として出来上がってくると、当然今言ったような御懸念の介護の問題とか、自動的に俎上に上がってくるんですよ。そうすると、関心度っていうのは、苦勞しなくてもですね、この町が良くなるためにはこの分野をちゃんと考えなきゃ駄目だよっていうのを、まちづくり協議会とかで議論が始まりますから、瞬く間に広まって、共有されていくんですね。急がば回れではないんですけども、そういったまちづくりという視点で物事を捉えていくと、今悩んでいらっしゃる、広がりという部分の解決策に至る場合もあるということかな。経験則なんですけど、そんな視点でちょっと考えていただきたいなと思います。

## 8. 四国への新幹線の誘致について

我々青年会議所は、地元を盛り上げるべく、町を活性化させるための様々な事業をやっている団体であるが、今年は婚活事業を3回実施した。それと職業紹介事業というものを、子どもたちを対象に、地元の企業さんを回り、企業を幾つか見学させていただくという事業を行ってきた。また、青年会議所の中で愛媛県の中で毎年持ち回りでブロック大会を行っているが、来年度は法皇で、四国中央市でブロック大会が開催される予定となっている。

本年度、四国の青年会議所で協力して、四国に新幹線を誘致しようという活動を行っている。中村知事も署名いただいているので御賛同いただいていると思うが、そのあたりの率直な御意見を聞かせていただきたい。

### <9の後にあわせて回答>

## 9. 市民主体のまちづくりに向けた市民の意識改革について

先ほど、市民参加型ではなく、市民が主体で、事業・まちづくりをしていかないといけないというお話があった。我々も、地元を盛り上げるべく様々な活動を行っているが、やっぱり市民の意識を変えるというのは非常に難しく、どうすればいいのかと非常に悩んでいるので、いろいろ御教授いただきたい。

### 【知事】

まず新幹線については、皆さんも御存じのとおり九州新幹線が開通し、北海道新幹線が新函館まで渡り、北陸新幹線が富山、石川県まで延びたということで、完全な空白地域っていうのはもう四国のみという状況になっています。ただ将来のことを考えて昔の先人たちは取りあえず、香川県に架かっている鉄道橋、本四架橋については、新幹線規格で設計、建造されていますから、それについては将来通すんだという可能性を当時の方は持ちながら、あの橋が架かっているという背景になります。今ですね、九州、もちろん九州も東九州はまだですし、それぞれが課題は抱えてはいるものの、ある程度、北海道、北陸が開通したんで、空白地域が名乗りを上げる時局ではありますね。その時期っていうのが今であって、その空白地域の1つが四国と。四国だけでは実はないんです。もう1つ上げてるのは山陰。山陰地域も同様に上がってます。新幹線というとなまず事業費だけに着目されてしまうんですが、確かに大きな事業費はかかるんですけども、あれは単年度で償還するものではなくて、30年ぐらいのタームをもって事業費の黒字採算をきちっと分析しながら、無理のない計画を、B/Cって言ってますけども、立てながら決めていく構図になっていますので、事業費よりもむしろそっちのほうを分析した上で判断していくことが大事だと思います。

もう1つの視点でいうと、今御案内のとおり、JR各社、もともとは国鉄で一本化されていた国営会社でありました。それが分割民営化されて今日に至っていますが、正直言って今、将来の存続も含めて危ぶまれるのが、JR四国とJR北海道だと思います。場合によっては将来また吸収っていうこともあるのかもしれませんが、今分からない。だから言えるのは、新幹線がなかったら、間違いなく事業としては成り立たなくなるっていうのは、鉄道会社の立場になってみるとそうなんです。ですから九州も新幹線で息吹き返して、そのいろんな関連企業で収益を上げ、鉄道会社として成り立つっていう土台をつくり上げているさなかなんですが、新幹線のないまま四国単独で今のような状況で、JR四国という規模でやるということになると、事業として成り立たなくなる可能性があります。そうすると、そこから廃線ということにもつながりかねないんで、四国に鉄道を残すという観点からも新幹線というのは絶対追い求めなければならない事業になると、僕らは認識してます。

そういう観点から事業をしっかりと精査し、そしてタイミングを見て重要性を認識しながら、進んでいくという段階を今迎えているんですが、実はそのときに、最終的には国が決めていくんですけども、重要な要素となるのが、地域の盛り上がりです。だから、もし山陰のほうが四国より熱心だというふうなことになるれば、これは間違いなく山陰に負けます。だから今青年会議所が音頭取ってやっているのは、そういう意味ではもうすごい大事な活動になってきていますので、ぜひ民間の立場でですね、活動をやっていただきたいということをお願いしたいと思います。

それからまちづくり、市民主役の意識を浸透させるっていうのは、これはなかなか答えがないんです。ただ1つ言えることは、首長の腹ひとつです。

1つの事例を挙げさせてもらいます。松山市にですね、ロープウェー街という商店街があるんです。市長に就任した平成11年、このロープウェーの商店街は最悪の商店街でした。アーケードは今にも朽ち果てそうで、店の構えは統一感が全くない、小さな商店街なのに3つに分かれている。3つに分かれている理由っていうのが、あの店のおやじがこっちの店のおやじが昔ケンカになってどうのこうのって訳の分からない話なんです。その3つが仲が悪いから、それぞれがバラバラな主張を市にぶつけて来てました。僕はその人たちに言ったんですよ。「悪いけど、市民からお預かりしている税金を無駄なことには使えないんで、こんな小さな商店街でまとまりもない、言うことバラバラ、そういう場所にお預かりしている税金はびた一文使えません。だからあなたたちの商店街の予算は来年は0円」って。そしたら怒り狂われましてね。「なんやお前は」って。「僕はあなたたちのためだけにやってるわけじゃないんだ。市全体のためにやってるんで、その考え方が市民が良しとしないんだったらさよならするだけや」と、でも絶対的にこの理屈では負けてないって言って大ゲンカになってやり合いました。翌年から2年間、ほんとに予算0にしました。さすがに商店街慌ててですね、若手がそのとき初めて立ち上がってくれて、あいつ本気でやりやがったなど、でもいくら言っても、文句言っても無理だと。だったらみんなでまとまろうやって若い人たちがまとまってくれたんですね。で3つの商店街が合同で来ました。実は当初約束してたことは片付いてたんですよ。「まとまらない限り予算は0や」っていうことと、「まとまったら120%応援します。どっちか、グレーはない。2つに1つです。」という話をしました。2年後に見事にまとまってくれたんですよ。「市長、我々話し合ってまとまってやる。だからこの商店街よみがえらせるために事業を起こしてほしい。我々も負担金も出す。」いう話だったんですね。「分かった。じゃあどういう商店街にするかっていうのをこれからワークショップ開いてやろう。」っていう話になったんです。毎週毎週ワークショップやって、あるとき100人ぐらいだったのかな、僕が行ったらですね、普段、集いに来なかった人がたまたまそのときに来てて、文句言い始めたんですよ。「だいたいこんな話は聞いてない」とか、会で文句言い始めたから、普通はそれ行政が対応するじゃないですか、ところがですね、もう皆さん、自分たちで立ち上がったんだっていう意識があるんで。我々何もしなかったんですよ。地元の人が「ちょっと待てや、あんた今日初めてきて何を言ってるんや」と、「そんな話はとつくの昔に終わっとらい。今まで出て来てもないのに、この場の思い付きで文句言うんやったら帰ってくれ」って地元同士がやってる。ほんとにこれこそ市民主役なんだなと思いました。結果、事業の計画ができました。そのとき危惧を抱いたのが、電線を地中化する、地中に埋めるという工事が伴っていたんで、工事期間2年かかったんです。2年工事かかって、通行規制なんかもやりますから、「皆さん最後にスイッチ押す前に聞かせてくれ」と、「2年間工事やるけども、その間売り上げ激減するよ。耐え切れるのかどうか、我慢するのかどうか、確認させてくれ」って言ったら「絶対耐えてみせる。」皆さんが意見を一にしてくれた。それで実施に移しました。実際に店によって売り上げが4割ぐらい減った。これが普通、市役所主体でやってたら、さあ市がやったこの工事で売り上げ減ってどないしてくれるん、と。でも、そうならない。なぜならば、自分たちが決めたから、自分たちで計画して、自分たちで決めたから、踏ん張るんやっていう意識がすごい強い。その結果、今松

山ロープウェイ街商店街は分かりますかね、すごいきれいなんですよ。実はあの商店街にはそういう背景があるんです。その先に何がある、完成しました。地価が上がりました。通行量が整備前と比べると3.6倍になりました。空き店舗今0になってます。かつ、これがうれしい副産物だったんですが、今までは市がここまでやってくれたんやから、これからは自分たちがこの出来上がったものをどう活用するかということなんだ。ということで自主企画イベントとかどんどん始まるんですね。今でも毎年「城山門前まつり」というイベントをやってます。全県からいろんな人を呼んでですね、あそこを歩行者天国にしてます。自分たちでやりますから、大丈夫ですから。そういう芽生えてというのがあの瞬間からできたんだなというふうに思ったんで、そういう意味では首長が嫌われる、というのを覚悟したら相当なことができるなというふうに思いますね。

だから政治家っていうのはなかなかそう言えないですよ。やっぱり選挙も考えて、選挙で怖くない、落ちたくないということになると、耳障りのいいことしか言わなくなってしまいます。ただ僕らラジオ番組でもよく言うんだけど、政治家が来て胸にでっかいリボン付けて、なんかあいさつして、いつもお世話になります。いろいろ御指導ください。選挙のときはよろしく願います。この3つしか言わない候補者には絶対入れないほうがいいですからって平気で言っちゃいますよ。それくらいストレートに言い切ったほうが、相手には通じるのかなっていうのが自分の経験則ですね。それを皆さんがどう選ぶか。これは自由ですから分かりません。ただ、何ていうんですかね、僕みたいなんを選んでしまうと、いろんなところでハレーションが起こります。でも、それは自分側のわがままでやってるんじゃないで、例えば今だったら、絶対他の県に負けてたまるかと。愛媛県よくしたるんやっていう思いが自分が持てる、持ってそれを常に持ち続けることができれば、気持ちは分かってくれるかなと信じてやってるだけで、自分自身もこんなことやってますから2度落選を経験してますので、まあある意味では怖いもんないやと、でやってますんで、そういう意味では結構政治って誰がなっても変わらないとか、それはうそだと思います。

#### 10. PTA活動から見える諸課題について(クラス数の減少、地域企業と高校生との交流、防災の観点からのバリアフリー、学童保育の充実等)

少子高齢化、子どものことについて質問したい。1点目は子どものこと、PTAの代表という形で学校に関わる中で、子どもの減少、特に学校やクラスがどんどん減少しているとか、小学校から中学校3年生まで、1クラスで同じ子どもだけがずっと上がっていき、他のところから何の交流もないとかいう地域もある。その中で、これから子どもを産んで子どもを増やしていくことに対するメリットを、先ほども知事もお話しされたように、具体的な社会保障といったものをいろいろとしていくことは必要になってくるのではないかと常々感じている。

もう1点、地域から子どもが離れていく、高校を出るときに大学、そこから就職で県外に行ってしまうというふうな中で、昨年度、市の懇談会で高校の校長がおっしゃっていたのが、小学校中学校の教育課程の中では、地域の企業や地域の商店街などに出て行って、地域はこんなことしてるというふうな教育をしていくが、高校になったらそういったものが極端に減ってしまう。地域と学校とが遠ざかるっていうとおかしいが、少しそういったところが見られ、一番に就職とかに関わるところで、一番閉鎖的になってしまっている。この状況ではやっぱり子どもが地元で根付くのは難しいんじゃないかという御意見があった。先ほど知事の講話の中でお話のあった、地域の産業であるとか、企業さんであるとかと子どもたち、高校生などの交流に関してもう少し詳しくお聞かせいただきたい。

あともう1点、今、少数例ではあるが、車椅子で学校に通っている方・子どもがいる。車椅子で学校に行って教室に入ろうとすると、段差や階段が多くあり、たとえば1階の簡易のスロープを利用して1階の教室に行く。そこからもし階段を上ろうとすると、車椅子を上げる補助みたいなもので上げていくような形になるが、ある車椅子で通常の学校へ通っている保護者

の話では、例えば地震が起きたときに、それをつたって下りるといふうなことになるとうしても逃げ遅れてしまう。今は生徒たちが介助して、いろんな形でしていただいているんだけど、そういったものだけではちょっと難しいんじゃないか、できればスロープ的なものやエレベータ、そういったものが設置できれば、これからの地域防災、当然、防災の拠点にもなる施設でもあるので、いいんじゃないかなという話をした。

最後に、共働きや母子家庭といった家庭が増えていく中で、小学校の学童保育、放課後子ども教室といったニーズが増えている。小さい施設の中に何十人っていう形で子どもが増えていく、その中で宿題などをしているが、子どもたちの学びの場っていう延長として、学童保育の中にも、例えば学童保育の先生の教育向上であるとか、教科書などを提供できるのであればそこでフォローできるのではないか。そういったことに関して、これから放課後子ども教室といった形のものが増えていく中で、何かヒントになるようなことがあれば教えていただきたい。

## 【知事】

ちょっとあまりにも項目が多い。ちょっと短めにやりますので。申し訳ないんですが。

まず子どもさんを産み育てるという観点で言えばですね、これはどうすればいいかって答えはありません。だからこれはもうほんとに十数年の宿題でもあるんだけど、これは知事が考えることが全てではないし、教育委員会が考えることも全てではないし、市民の町民の知恵を結集してですね、特にこの問題は非常に地域特性がありますんで、やっぱり市町がまず考える課題になってくると思います。実際僕も市長のときにそれを一番やってましたんで、この市ではこの特色を生かしてどういうふうなサポートがあるだろうとか、そういう観点で煮詰めていくといろんなものが見えてくると思います。ともかく考えることはやってみるっていうことに尽きると思いますので、答えはないというふうな前提で考えていくべき課題かと思います。

それから地域の産業構造についてはですね、校長先生がどういう方なのか僕は分かんないんですけども、実はその話を聞いて鵜呑みにはできないのは、実は学校の先生が地域のこと知らないんですよ。転勤っていうところもあるんだけど、じゃその学校の先生がどれだけ地元の企業のことを知ってますか。先生自体がどれだけ足を運びましたか。その経験があって初めて子どもにその魅力が伝えられると思うんですよ。実は県教委に、本当は教育長のマターになりますけども、こういうのやったほうがいいんじゃないのっていうそういうアドバイスしてますが、学校の先生にも、それぞれの配置された地域での魅力を知る、そういったところでいろいろと考えてほしいということを言っています。例えば東予ですと、「スゴ技」データベースってうちが海外展開とかする愛媛県の企業を僕が売り込むときに使うデータベースなんですけど、せっかくだから高校生版どうですか。学校に全部配布してます。実は、それをどう活用するかっていうのは学校単位で考えるしかないんです。強制はなかなかできないので、そういった地域がする必要な資料等々どんどん提供しますので、今言った先生方が知るといふこと、県が配布しているそういった、その地域の魅力を知る資料というのを活用した、これPTAも一緒になってやられたらいいと思うんですけども。ぜひ独自性を発揮して取組みを進めていただきたいなというふうに思います。

それから車椅子の件に関してはちょっと学校によって状況が全く異なります。新しい学校はリフト式の、車椅子のリフトですかね。階段に設置するとかいうところもありますし、また建て替えの時期によってはちょっと今すぐ手を出せないところもありますし、ちょっとこの点に関しては現場誰か分かる？

## (東予教育事務所長)

小中学校におけるスロープ等の設置については、やはり市町の対策というんですか、それが中心になりますので、私どもで学校訪問しました場合に、そういう所を見ております。多くの所でスロープは設置されてきている所はございます。ただおっしゃってましたとおり、まだの所もございますので、市、町の教育委員会と連携しながらそのところは進めていきたいと思っております。

## 【知事】

次がですね、学童保育なんですけども、これはほんと難しい課題で、働き方の状況がこれまた地域によって違うんで、集中的な場所もあるし、そうでない場所もある。問題はですね、規格が全国統一になってるところが問題なんです。これはいつも噛みついてるんですが、機械的なんです。厚生労働省が、例えばこういうものつくるときには定員は何人でなければならない、1人当たりのスペースは何×何でどれくらいでなければならない、と全部機械的にやる。東京でも北海道でも小さな久万高原町でもみんな一律のルールなんです。それは地域にある程度アラで渡してもらって、それぞれの地域が相談して決めていけばいい話であって、そこで権限財源の移譲が結び付いていくんで、これは地域ごとに臨機応変に対応できるようなルールとかも必要なんだと思っております。

例えばですね、僕が松山市長のとときにやったのは、中心部で、スペースに限りがあるんですけども、児童の数が減ったんで、余裕教室があるんですよ。各学校に余裕教室の状況を知らせてほしいって依頼したら、ないないないないって言うんですよ。1校だけ正直にあるって手を挙げたんで、そこに集中投資だ、ということで何をやったかっていうと、そこに地区のデイサービスセンターをつくりました。ところが最初すごい抵抗されました。これがまさに縦割りの社会で、学校の敷地っていうのは文部科学省の管轄なんです。デイサービスっていうのは厚生労働省の管轄なんです。学校の現場は自分たちの世界の中に、他省庁の施設が入ってくることが猛烈に嫌なんです。そりゃもうさっき言った、市長が嫌われることを覚悟して強引にやるしかない。いいことなんだからやっちゃえやっちゃえ、今清水小学校でそれが実現しました。すごくいい空気です。日常からお年寄り子どもたちが校内で交流したりですね、たまに一緒に給食を食べたりですね、おじいちゃんおばあちゃんがいろいろな昔話をしたり、あるいはしつけをしたりですね、いろんな他校には見られない風景がそこにはあります。こういったものをですね、ひとつの居場所空間をつくるのか、あるいは思わぬお年寄りの知恵を学校の現場で生かしていただくような、機会にもなっているのかなというふうに思います。いずれにしても、空いてる場所は有効に使うという視点をもっと臨機応変に、これは学校でもっと考えた方がいいというふうに思います。

## 11. 道徳、英語教育等、及び教員の部活動等指導の負担について

我が家に中学生と小学生の子どもがいるが、やはり気になるのは子どもを取り巻く環境のことである。教育においては道徳が、小学校では2018年4月から、中学校では同19年から、それぞれ教科化が本格実施される予定ということで聞いている。これについては賛否両論ある中で、算数や社会のような教科と違って考え方がいろいろあるはずの道徳で、成績に反映するのはいかなるものかと疑問に思っている。また英語教育とかでは、2018年から20年にかけて段階的に、小学校3年生では必修化、小学校5年になったら教科になる予定。他にも文部科学省では2020年から小学校でのプログラミングの教育の必修化等検討するということを発表している。事はどんどん増える一方で、学ぶということよりも詰め込むだけの作業にならないかと心配する。

一方で、中学校の先生の過労死ラインが60%近くという、子どもだけではなく先生方に対する負担も心配な新聞記事も出ていた。また愛媛県ではとても部活に熱心なようで、中学校における最近の調査で、これもまた全国の上位になっている。忙しいのは子どもだけではなく、学

校の先生方の負担も厳しい状況である。中学校であればクラス担任、教科、部活動、生徒指導と休む間もなく、プライベートな時間や御家族が犠牲になるのではと逆に心配してしまうほどである。知事のお話にもあったとおり、公共の教育にかかる予算や人数も限られていると思うし、本来ならこの案件というのは文部科学省や教育委員会の管轄かもしれないが、もし県としての取組み等あれば教えていただきたい。

## 【知事】

道徳にしても英語にしてもプログラミングにしても、何でもそうなんです、やっぱり一番大事なものっていうのが、子どもたちが大人になったときに、生きていく力をどう与えてあげるか、育てていっていかってという視点だと思います。世の中っていうのは常に変化していますから、求められる人材も社会の状況も変わってきてます。例えば道徳っていうのは、僕は絶対必要だと思うんですよ。なぜならば、社会に出たときに、絶対求められるのはルールであるとか、エチケットであるとか、マナーであるとか、ここが中途半端だと、例えば就職もなかなか採用に結び付かなかったり、社会のコミュニケーション、コミュニティの中で取り組めなかったり、いろんな問題が出てくると思うんで、人間社会に必要なルールやマナーやエチケットっていうものを、多感な少年期に知ることってことはとても大事なことでありますから、その中身についてはよく精査すべきだと思いますけども、その視点で道徳っていうのはあるべきなのかなというふうに思ってます。

英語につきましては、例えばフィリピンという国があります。今日本の人口は1億2千万人で平均年齢が43歳ぐらいです。日本人の平均年齢。フィリピンが、今1億人ぐらいで、平均年齢が23歳なんです。日本人の平均年齢の半分です。で、フィリピンてのはちょっと変わった国として、出稼ぎ経済なんです。大半の若者が、国外に出て働いて、国内フィリピンに送金をします。その送金額が年間で円にすると、3兆6千億円。GDPの10%が海外からの送金によって成り立っている国なんです。何でそこまで海外出るんだっていうと、みんな英語がしゃべれるからです。小さいときから、当たり前のように母国語と英語、二枚看板でやっていますから、みんなしゃべれるんですよ。書く力は分かりません。でもしゃべれるんですよ。それが例えば世界中のコールセンターとかサービスセンターがフィリピンに集結している1つの理由にもなっているんですが。いわばそういったものが当たり前になってくればどうってことない。僕らみたいに英語を苦勞した世代からいうと大変だなと思うけども、早くからそういう環境にあつたら、自然に身につけてしまうものなんだ。そこをね意図してるんだつたら、意味あるかなというふうに思いますね。だからこれからどういうカリキュラムになっていくのか、国が決めることなんだから分らないんですけども、例えば数年後には、TOEFLとかTOEICとか英検であるとか、こういった民間のあれも、例えばセンター試験等の評価にするとかいう議論まであつて、それはいいか悪いか国がそうなつたらそうされちゃうんですね。だから今ちょっと教育委員会でも可能性として出てきてるから、例えばTOEICだと780点でセンター試験満点扱いする。そんな情報まで洩れて来てるんで、それがリンクされたときに何が出来るかっていうのは、弊害も含めて今のうちから研究しといてくれっていうことを県教委の現場のほうに投げかけているんですが、根本の部分は国が決めるんで、僕から今の段階でどうなんかって言えないですが、今言ったように、英語っていうのは道徳と同じように社会に出てきたとき、特に今これからの日本は国内のマーケットが縮小して、いやが上でも次の世代っていうのは海外を視野に入れた、経済活動が今以上に増えていくと思いますから、そういった観点で社会の変化に対応した業務の在り方を、追い求める中での位置づけとしてやるっていうのは意味があるんじゃないかなと思います。

プログラミングもこれまたコンピューターの社会が到来したんで、これ僕、全然分かりません。僕、習ったことないですから、これが必修になるのかなと思うと、そこは今の世の中で分析する人がですね、本当にこれが必修として必要とするならば、やるべきだと思うし、あくまでも理系

だけの話じゃないのって言うんだったらそこまでの話でもないような気もするし、ちょっと今ここで答えられる知識は僕は持ってないですよ。

部活動については、これはまあ学校の先生も大変なんですけども、部活動っていうのは盛んが悪いとか、盛んじゃないからいいとか、逆も含めてそれは善し悪しはないですね。でもやっぱり部活動を通じて、すごい集団生活を体験できるっていうのは、社会に出てすごい役に立つことだと思うんで、可能な限り先生が、そこまで負担はっていうところまでは、まあ問題があると思うんですけども、可能な限り子どもたちを指導してくれるような捉え方で、いい成長の機会でもあり、あるいは仲間をつくる場でもあり、部活動をそういった位置付けにするならば、ぜひ続けてほしいなと個人的には思います。自分もちょっと運動部出身だったんで、それがもうあとになっていかに大きな財産だったかっていうのは経験則として今痛感してます。部活動、今の子どもたちに残してあげたいなというふうに思います。

## 12. 農業従事者の高齢化の問題及び耕作放棄地、遊休地の有効活用について

私たちの地域は農業が盛んで、かんきつ、野菜、水稻など様々なものができるのが西条市圏の魅力である。西条市で最近、後継ぎが帰ってきて農家を継いでいる方も結構いるのはいるが、今現在、高齢者、65歳以上の方が多いので、そういう方が御高齢でだんだんなくなっていったときに、まだまだ後継者として少ないのかなというのものもある。現状、地域、全国的に耕作放棄地や遊休農地が増えてきており、有効活用したいという方が結構いらっしゃるが、所有者がなかなか貸してくれないとか、売っていただけないという状況が増えてきている。そういうのをIターンとか、農業将来やりたいという学生さんなどが使っていけるような方法はないか、農業の入り口で、土地を購入したいけれども得られない方も結構多いようで、土地を手に入れるまでに2年とか3年とかかかってしまい、やる気はあるが、なかなか生活していく基盤をつくるまでに時間がかかって大変だという人たちにも、スムーズに土地を提供できるような方法はないかというのを、ぜひ御教授いただきたい。

### <12~14 あわせて回答>

## 13. 農業生産物の販売支援について

後継者問題等々でも、私は47歳になったが、なぜか青年農業者の後継者の1人として、特別会員として名前は残っている。実際、所属している養鶏部会の部会員が3人で、私が就農した当時は養鶏所が20軒、40軒とかなりあったと思うが、実際現在やっている養鶏所は5軒あるかないか。農家としてはつくるのは達者であるが販売等下手なので、サポートするよううまくいけば。後継者ができないっていうのは、365日ほぼ休みなく働いて、赤字を垂れ流して自分1人がしんどい思いをするのが経営の仕組み、もうからない仕組みが農業の世界では出来上がってしまっていると思うので、販路が見つかったので、あとは県の方で首都圏に運ぶチャーター便のようなものがなど、何かうまくできないかなとよく考えている。

## 14. 四国中央市の周辺の名所をまとめたガイドブック等について

私のところは四国中央市で料理店をやっており、週末、祭日ともなると四国4県はもとより、広島、岡山、京都、大阪、神戸などからたくさんお客さんが来てくれる。近くに他に観光地など何かないかとよく聞かれるが、私自身、ぱっとすぐここがいいよっていうところがなかなか思いつかない。翠波高原とかもあるが、真冬には到底行けるわけもないので、そういった名所といったものをまとめたガイドブックやマップなどがあれば、県外から来られるお客さんに、こんな近場でこんないいところがあるよっていうアプローチができると思うのでお伺いした



い。

## 【知事】

愛媛県というのは実は、ほんとに僕ら売り込みをやってて思うのが食材の宝庫なんですね。前面には瀬戸内海、伊予灘、豊後水道、宇和海と特色のある海がありますし、この海をなぜ挙げたかという、とれる魚が全部違うんですね。こちらのほうだったら潮流の流れの速い、タイであるとか、シラスであるとか、こういうなのも取れるし、松山の沖になるとほんとに小魚の宝庫で、ホゴとかメバルとかギョとか小っちゃい魚がたくさん取れるんですね。ちょっと下行くと長浜辺り行くとフグの産地、豊後水道行くとアジ、サバで、宇和海行くとブリ、マグロ、カツオ、養殖魚と。よくぞここまで違いがあるなというくらい海の幸に恵まれてます。山はですね、四国山脈があるが故に、山菜関係であるとか、高原野菜であるとか、またこれ特色的な付加価値の高いものがつくられていて、例えばですね、高原野菜なんか言わないんですけど、ピーマンなんか一反当たりですよ、300万なんですよ。信じられないぐらいの金額が。もう当然もうかってます。かんきつなんかにも、やり方によってはほんとに1千万2千万の収益あげてる方いっぱいいます。野菜も結構いいと思いますし、西条だったらどうかっていうのは、そうですね、アスパラガス、トマト、絹かわナス、キウイフルーツ、結構付加価値の高いものが生産されているエリアであると思います。

問題はですね、これ前にも申し上げたかもしれないですけど、特に農業関係者はもうかって収益が上がっても言わないんですね。厳しいって声をね大にして言われるんですよ。だいたい無口なときはもうかってるんですよ。結局収益が上がってるっていうメッセージが全然伝わってこないで、若い世代は農業って大変そうだな、もうからないんじゃないのかなと。一生涯、業として成り立たないんじゃないかっていうイメージがどんどん拡大するんで、来ないですよ。だから僕、しょっちゅう農協の人たちに対して、「収益上げてるときは言ってください、そうじゃなかったら魅力ある産業分野として映らないから後継者なんか来るわけじゃないじゃないですか。」という話をして、呼び掛けて、実は愛媛農林水産人というデータベースをつくりました。

ここにはですね、愛媛県の農業でこんなふう経営してます。とか、1日の生活は私はこうですよ、収益構成はこうですよ、私はこんなものつくってます、全部出てるんですよ。今115人が、その気持ちに賛同していただいて、農業でしっかりやっていますっていうことを出してくれています。これが武器なんです。移住促進のフェア、農業やりたいって人も関東都心にはたくさんいます。これが参考になるんです。

今年の4月からインターネット上に公開しました。このインターネット上に公開した理由には、もう1つこれにワンストップサービスの価値を付けるのが目的なんですね。そこいくと、まずこういうデータベースをクリックすると、こういう作物だったらこんな風なやり方で成功事例があるのかなというのが分かります。次に農業、愛媛でやりたい人は相談窓口もありますよって紹介します。それは市、町を含めてです。なぜならば意外と県ではなくて市、町単位で公有地も含めて、この畑貸せますとか、この空き家OKですとか、そういうデータベースを持ってるんですね。そこにワンストップでいざなえるような仕組みをつくり上げたんですね。ですから、いわばネットを活用して、農業に参入する場合の、土地の問題、住居の問題、作物の問題、経営の問題、一貫して情報が取れるような仕組みを今回立ち上げたところであります。

もう1つは正確な名前は忘れましたが、これは全国につくられたんですが、農地の流動化を促進するための機構というのが全県下につくられてます。そこが例えば耕作放棄地であるとか、遊休地を集約して、貸し出すっていう仲介をするんですけども、まだこれ立ち上がったばかりなんで、これから機能が発揮されていくということを期待したいと思います。そう簡単にはいかないですけど、これまたね、農業関係者の皆さん遊休地であつてもね、貸してくれないんですよ

ね。なかなかね。そういったところは課題になるというふうに思います。もちろんだから返却の問題とか先祖伝来の土地でありますから、そのあたりのルールもしっかりしないと、気持ちの中で整理がつかないっていう、そういうものなのかなというふうにも思いますんで、そのあたりは実績を積み上げていくしかないなというふうに思っています。

それから物流についてはですね、これはちょっと難しいところがあって、ほんとはですね、今やっているトップセールスにしても、営業本部の仕事にしても、本当は農協がやるべきなんですよ。農協の仕事なんです。農協も今頑張ってくれてるところと、頑張ってくれてないところと、だいたい二極化してきてるんですよ。農協の仕事っていうのは、組合員である農家のために販路を拡大する、収益を上げるためのシステムをつくる、というところが非常に大きな使命なんですけども、今そこはちゃんとやってるところもありますけども、どちらかという金融であるとか、それ以外の事業展開だとか、そっちに拡大していく傾向があって、本業のほうがちよっとどうなの、っていうところが言われるようになりました。そこに農協改革というテーマが出てきた背景があると思います。ビジネスの観点からいうと、こういう製品がありますよ、こういうサービスがありますよという初期段階、それがマッチングして契約が結ばれる。その契約に基づいて物とサービスが流通する受け渡しが行われて、受け渡しが行われたあとにお金の上での決済がある。こういう流れになっていると思いますが、愛媛県ができるのは実は初期段階の引き合いのところなんです。それと契約は当事者になります。受け渡しについては、これも事業者が本来やるべき話なんですけど、そこに期間限定でバックアップする事業っていうのをやってます。例えばここを考えたときは、本来は地元にはせっかく金融機関もあるので、金融機関も巻き込んだ販路つくるか、それに農協がかんでですね、協同配送システムを首都圏向けに運行するとか、いろんなやり方はあると思います。その中で、そういう地元の金融機関、企業体が期間限定でやるならば、県産品を売るということで期間限定で助成制度をつくるか。そういうのは行政としては可能かなというふうには思います。いずれにしましても、物流っていうものについては、まさに農協さんに頑張ってもらいたいというふうに思いますけども、ずいぶんと変わってきてるようなところもあります。6年前に海外行きましょうよって言ったら海外は無理ですってあっさり言われましたが、今最近は行けるもんですね。ってなったんで、そういう意識改革も少しずつ進んできているかなというふうには思います。

#### 《補足説明》〔東予地方局〕

東予東部三市（新居浜市・西条市・四国中央市）が有する地域特性を生かすとともに、共通課題を解決しながら、一体的な地域活性化を図ることを目的として、平成 27 年度末に「東予ものづくり三市連携推進協議会」が設立されています。発言者へは、その取組みの中で作成された、3市の観光名所をわかりやすく楽しく紹介する広域観光MAPを既にお渡ししているとともに、2019年度に開催する東予東部圏域振興イベントの情報も随時提供し、各種イベントへの参画を含め、こちらの情報発信にも協力していただくこととしております。

## 15. 漁業、農業等の異業種連携について

本年度4月から、新居浜市のケーブルテレビと水産加工の事業をしている我々とでいろいろな営業活動をしており、BtoBの通販事業を始めた。1カ月間で東京に2店舗、九州に1店舗導入しているが、他県のものがたくさん入っている大手がちゃんと認めてくれた。お客さんの声を聴くと、愛媛県産のマダイとか天然魚はおいしい、戦えると。先ほど農業の方かおっしゃったとおり、全国で戦える食材はたくさんあると、それを体感して知った。生産者会議を開催して実際に漁師と話をする、なぜあなたとこの魚は高いのか、また安いのか、見てみると扱いが全く違う。さらに、漁協内でもトップブランドの漁師はどういう技術で魚を締めているのかなど、そういう情報を集約した結果、天然魚で少し新しい取組みをしており、生産者も取り込んでいる。実を言うとライバルは、申し訳ないが、愛媛県が今押している県の養殖の魚である。大変素晴らしい技術であり、養殖の物量と味と長年の歴史には勝てないが、今追いつけ追い越せでやっている。ものを売るのではなく、あえて、つくってくれる料理と生産者の魚、主役が料理人と生産者である。お客さんが食べに行くと面白いというものが、インターネットのサイト内でインスタグラムで更新され続け、どんどんどんどん新しい情報を若手の方が送ってくれる。実をいうと、そういうことは中村知事とお会いしたときに勉強した。何が足りないか、目の前にあることが分かってない、ずっとデータベースってすご味、スゴ技っていう蓄積があるんだ、歴史をそこにつくらないと売れないというのも知事に教えていただいたが、それをようやく2年3年かけてこのサイトにいけたのかな、本当に勉強させていただいた。

今日は農業の方も来られているので、ぜひとも、今後、いろいろと勉強していきたいと思っているが、やはり漁業だけでは駄目、農業も入って来ていただいて。飲食業の方ってものすごくプライドの高い人が多く、戦うとしても魚だけでは圧倒的に物量が足りないんで、いろんな人とプロ同士話し合ったらあらゆる商品が提案できるので、この場を借りていろんな情報交換ができたらと思っている。

ここからが実際の県のほうへの要望になるが、僕たちは生産者の中で広域連携、今治もつながっているし、伊方のほうも漁師とつながっている。漁青連、漁協の青年会、そういう場があったのでこういう協議ができたが、県のほうでもそういう異業種とか、広域連携に関する相談の窓口みたいなものがあったら教えていただきたい。また、そういうものがなければ、今後ちょっと窓口を開いてもらって、何を僕たちがしようとしているのかという情報が上がったらうれしいし、せっかく皆さん営業部が動いていらっしゃるのと一緒に動いて、1個でも多く商品売り込めたらと思う。そういう窓口を。

### <16の後にあわせて回答>

## 16. 外食産業展への出展支援について

第2点、今現時点でシーフードショーだけでなく、県のほうはアグリフード、あと大手でフードデックスとか、食品に関して多く出店させていただいてる。今日持ってきている資料の外食産業展、飲食店展示会、そこにも出たかったが、単独で出るとだいたい最低でも130万くらいかかる。小屋建てて、人入れて、3日~4日の宿泊費とか入れると、やっぱりちょっとそこまでの金額は、僕たち限りで130万出しての展示会はきついで、もし新しい業態になって予算なり、もしくは一緒に県の方と合同でできるような取組みがあるのであれば、そういう展示会も参加させていただきたいと思っている。また資料は提出させていただくので、御意見いただきたい。

## 【知事】

愛媛県の漁業生産ってのは、だいたい年間今 900 億円弱ぐらいかな、天然関係が 300 億弱、やっぱり養殖が 500 数十億、圧倒的に多いんです。ただまあ両方がうまく混在しながら成り立っているという現状があります。例えばこの前愛南町って一番南のほうへ行ったんですけども、片や「伊予の媛貴海」っていう新品種、これは養殖になります。片やカツオの一本釣り漁船があります。それが同じ港、深浦漁港で使われている。うまくバランスが取れてるなと思いました。

特に東予の方っていうのは南予っていうのは遠く感じるのかもしれないですが、魚の種類としては面白いのがいっぱいあって、例えばですね、「びやびやかつお」っていうのがあるんですね。食べられたことがあります？ないですか、これはまずカツオっていうのは、実は高知のイメージが強いんですが、四国で最もカツオの水揚げ量が多いのは愛媛県です。愛南町深浦漁港っていうところです。びやびやかつおっていうのはその中でも特殊なやつで、一本釣りするとね、これがまた技術で、こういう針じゃなくて直角なやつ、引っ掛けて、ポーンと投げる、すると 5 人ぐらいの船に釣り師がいて、船の端っこのほうに溝があってそこに落とすんです。そこに落ちると自動的にスロープがあって、船艇の水槽に流れていくっていう、釣っちゃ落とし、釣っちゃ落とし、技術のショーなんですね。一番やっぱりうまいのは 70 超えたおじいさんなんですけども、一艘帰ってきたら何千匹入ってますよ。その中でもびやびやかつおっていうのは特別なやつで、釣れた瞬間にすぐ血抜きをする。血抜きをしたらすぐにスラリーアイスというものに入れて、4 時間以内にさばく。これだけがびやびやかつおって名前が出るんです。そこの食堂行ってもですね、今日はびやびやかつおはないって言うんですね。残念でした。っていうのもあるんですが、まあ別物ですね。そういうのが愛媛県内で食べられる。

今度つくったのはこれは養殖になりますけども、「伊予の媛貴海」っていうのは、かんきつでいう「紅まどんな」のような存在として期待をしてますね。「紅まどんな」という品種ができてから、愛媛県全体の果実の価値というのが、市場評価上がりまして、例えば今年の市場価格で温州ミカンが全国平均キロ 270 円でしたけど、愛媛県産 290 円です。「紅まどんな」が愛媛県産の価値を高めて、全体の価値が上がってる。同じように魚でもエースが欲しいということで、5 年前に県水産研究センターと愛大が共同研究を始めまして、「スマ」という魚の完全養殖に成功しました。同じようなことを考えたのが和歌山県でありまして、去年の 1 月 16 日和歌山県が、大阪の阪急百貨店で、世界で初めて「スマ」の販売をしますと、発表したんで、うちはその 1 日前の 1 月 15 日に、阪神百貨店で 1 日早く出して勝ちました。今年いよいよ正規の出荷を迎えたんですが、今タイがですね、キロ当たり 800 円ぐらいなんです。ブリ、ハマチがキロ当たり 700 円から 750 円です。マグロはキロ 3,000 円ぐらいなんですけど、このスマ、“伊予の媛貴海”と命名してますが、初出荷、キロ 4,000 円付きました。非常にですね、高級店を中心に引き合いがひっきりなしにきてる魚種になっていってます。こういうようなですね、すごいものってたくさんあるんですね。

同じ県内の立場で、南予に行ったときは東予を知ってくださいよ。東予に行ったら南予を知ってくださいよ。松山はどっちも知ってるだろうから。っていうそんな話をさせていただいております。今さっき御照会のあった、これはちょっと僕、どこの部署かっていうのはちょっと分からないので、今すぐに答えられるのであれば。

## （東予地方局長）

「ろくじすとクラブ」っていうのもありますし、これは異業種、農業、水産業の皆さんが入って、まさに農林水産の異業種「ろくじすとクラブ」と付けてます。窓口は、久米窪田のテクノプラザの 6 次産業化サポートセンターがあります。これワンストップでやっていますので、ここに御相談されたら御紹介できます。

## 【知事】

それで大丈夫ですか。

外食産業のやっはぜひ情報が欲しいんですよ。要はそのフーデックスなんかに出しても一単体で出たら、あまりにコストがかかるんで、それは無理だろうと。うちは県産品が売れりゃそれで、収入が上がればいいという立場なので、県ブースという形で出して、そこに皆さんの無理のない範囲で共同で出展していただく、という形をとってます。この外食産業のイベントがそれに値する規模である、効果も見込めるという判断をしたら、同じような形で当然やることになると思うので、まずその資料を営業のほうにいただけると、多分営業が分析をして、やるかやらないか決めると思いますので、こりゃ脈ありだと言ったら多分上がってくると思います。ぜひ情報をどんどん県にいただけたらと思います。よろしくお願ひします。

## 《補足説明》

### 〔東予地方局〕

「ろくじすとクラブ」の案内に加え、販路開拓なども含め県内の意欲ある、頑張っている農林水産業の従事者をデータベース化した「えひめ愛顔の農林水産人(ホームページ)」とその担当課を案内しました。

### 〔営業本部・経済労働部〕

県では、「FOODEX JAPAN」や「ジャパン インターナショナル シーフードショー」など出展効果が高いと見込まれる展示会に愛媛県ブースを設け、公募を経て選定された意欲の高い出展事業者の販路開拓を支援しているところです。

現在未出展の展示会については、お寄せいただいた情報も参考にしながら、費用対効果や出展事業者の範囲・負担等も勘案しつつ愛媛県ブースの出展可能性を探っていきたいと考えております。

## 17. 防災頭巾の紹介（女性防災士団体の活動紹介）

〔女性防災士団体「ぼうさいじょ」が制作している防災頭巾について、参加者が現物を提示して説明〕

「ぼうさいじょ」で一番最初にCMとして防災頭巾をつくったところ、いろいろなところで反響を呼んでいる。私たちは、自分自身の防災頭巾を全てオリジナルでつくっており、これは、バスタオル1枚とタオル1枚で2枚にしているが、かぶった感じ軽いと思う。かぶったとき少し空いている内側に、自分が持って出たい物、大事な物、中にアルミシートを入れたり、下着を入れたりっていう女性ならではの視点で考えてつくっている。つくって差し上げるのではなく、自分の物は自分でつくる。男性、60代70代の方も、子どもさんも皆さん自分で5分くらいの間につくれるので、そういう身近なところのできる防災的なものがあるんだよっていうことで、紹介している。

ボランティアでやっているのも、もし気になるなとか、こんなの取り入れてみたいなと思うところがあれば、また声を掛けていただきたい。皆さんが死なないで取りあえず生き延びるために、まず身近なところから考える第一歩とさせていただいている。